

平成 26 年度 事業計画

(自平成 26 年 4 月 1 日～至平成 27 年 3 月 31 日)

まえがき

政府は重点施策として経済再生をかけた、強力な経済・産業政策を推進しているところであるが、電力関連分野の産業界への東日本大震災の影響は大きく、電気学会を取り巻く事業環境は長期にわたり厳しさを余儀なくされるものと思われる。

その一方で、持続可能なエネルギー環境の実現に向けてのスマートコミュニティや、インフラシステムの整備などグローバルなレベルにおいて電気関連分野の貢献と先導的かつ積極的な展開が待たれるものと考えられる。

このような中、昨年度に電気学会は創立 125 周年を迎え、現代社会のあらゆる分野に深い関わりを持つ電気技術の次の 25 年の一層の飛躍を期して、中長期ビジョンに示す 7 つの基本政策に沿った事業を定款に基づき展開し、電気学術の発展に寄与し、社会に貢献し、会員に対して快適な場を提供していくこととする。

電気学会の 7 つの基本政策は以下のとおりである。

1. 戦略的活動の推進
2. 社会のニーズに対応した情報発信
3. 国際化に向けた体制の強化
4. 将来を担う人材育成の強化
5. 学術的・人的資産の有効活用
6. 快適かつ効率的な手段や場の提供
7. 健全な組織運営基盤の再構築

平成 26 年度は、一般社団法人という事業環境を最大限生かしつつ、将来にわたっても持続可能な財務体質改善への取り組みと、平成 19 年策定の中長期ビジョンのレビューを並行して行なう。また、災害に強い、そして豊かな日本の実現に向けて、他学会との連携も進めながら、電気技術によって貢献するとともに、高齢化社会にマッチしたシニアパワーの活躍による学会活動の活性化等を目指し、より一層の活動の見える化と社会に対する発信力を強化していく。

平成 26 年度の事業計画を以下のとおりとする。

1. 会員に関する事項【定款第 3 章】

(1) 平成 26 年度の会員数は、下表のように想定する。

(2) 会員制度の充実と会員増加策

継続して個人会員・事業維持員の会員増員・退会防止策

項目	種別	名誉員 正 員	准員	学生員	計	事業維持員
25 年 度 末 会 員 数		19,089	259	3,002	22,350	410 社 (2,613 口)
入 会 ・ 復 会 予 定		897	12	1,599	2,508	9 社 (10 口)
資 格 変 更		1,152	-23	-1,129	0	— —
退 会 予 測		-2,357	-14	-410	-2,781	-23 社 (-47 口)
増 減		-308	-25	60	-273	-14 社 (-37 口)
26 年 度 末 会 員 数 (推 定)		18,781	234	3,062	22,077	396 社 (2,576 口)

を展開する。

平成 26 年度から、学生員の年会費を 3,000 円から 4,800 円に改定するとともに、無料閲覧できる論文誌を全部門に拡大する。

2. 役員等に関する事項【定款第 3, 5 章】

アンダーラインで平成 26 年度改選された方を示す。

(1) 平成 26 年度本部役員

- 理 事：生駒昌夫（関西電力）
 同：大西公平（慶應義塾大学）
 同：白銀隆之（関西電力）
 同：西田直人（東 芝）
 同：大崎博之（東京大学）
 同：井上満夫（三菱電機）
 同：市川弥生次（中部電力）
 同：江口直也（富士電機）

- 同：新藤孝敏（電力中央研究所）
 同：大山 力（横浜国立大学）
 同：酒井祐之（電気学会）
 同：福永 香（情報通信研究機構）
 同：福井伸太（東洋大学）
 同：宮崎道雄（関東学院大学）
 同：大山和伸（ダイキン工業）
 同：田畑 修（京都大学）
 同：小笠原悟司（北海道大学）
 同：松木英敏（東北大学）
 同：横田岳志（東 芝）

同 : 松村年郎 (名古屋大学)
同 : 長谷川俊行 (北陸電力)
同 : 三浦良隆 (関西電力)
同 : 田中俊彦 (山口大学)
同 : 服部哲郎 (香川大学)
同 : 匹田政幸 (九州工業大学)
監 事 : 吉迫 徹 (九州電力)
同 : 井上喜之 (ジェイ・パワーシステムズ)

(2) 平成 26 年度部門役員

A 部門

部 門 長 : 通常総会後の理事会の決議による
編 修 長 : 匹田政幸 (九州工業大学)
副部門長 : 小林金也 (日立製作所)
同 : 上杉喜彦 (金沢大学)
総務企画担当 : 加藤景三 (新潟大学)
同 : 一瀬 中 (電力中央研究所)
会計担当 : 平野嘉彦 (東 芝)
同 : 菅 健一 (三菱電機)
編修担当 : 池畑 隆 (茨城大学)
同 : 森武 洋 (防衛大学校)
研究調査担当 : 松下伸広 (東京工業大学)
同 : 山崎孝則 (ジェイ・パワーシステムズ)
監 事 : 佐藤敏郎 (信州大学)
同 : 田中康規 (金沢大学)

B 部門

部 門 長 : 通常総会後の理事会の決議による
副部門長 : 福井千尋 (日立製作所)
同 : 三谷康範 (九州工業大学)
総務企画担当 : 八田万幸樹 (日立製作所)
同 : 宮本剛寿 (東 芝)
会計担当 : 有本雅昭 (三菱電機)
同 : 坂井 明 (中部電力)
編修担当 : 宮内 肇 (熊本大学)
同 : 福井 聡 (新潟大学)
研究調査担当 : 金森重晴 (富士電機)
同 : 岡田有功 (電力中央研究所)
広報・国際化担当 : 田中 明 (明電舎)
同 : 関田昌弘 (電源開発)
監 事 : 藤岡直人 (関西電力)
同 : 岡下 稔 (昭和電線ケーブルシステム)

C 部門

部 門 長 : 通常総会後の理事会の決議による
副部門長 : 高木茂孝 (東京工業大学)
同 : 下平 治 (日本電気)
総務企画担当 : 阿南泰三 (富士通研究所)
同 : 牧野利徳 (中部電力)
会計担当 : 佐藤達広 (日立製作所)
同 : 千田康博 (日本電気)

編修担当 : 兵庫 明 (東京理科大学)
同 : 亀井克之 (三菱電機)
研究調査担当 : 泉 智紀 (東京電機大学)
同 : 篠原和太郎 (東 芝)
広報・情報化担当 : 元木 誠 (関東学院大学)
同 : 宮澤秀毅 (明電舎)
監 事 : 染谷博司 (東海大学)
同 : 村田博士 (電力中央研究所)

D 部門

部 門 長 : 通常総会後の理事会の決議による
和文論文誌編修長 : 森本雅之 (東海大学)
英文論文誌編修長 : 大石 潔 (長岡技術科学大学)
副部門長 : 村上俊之 (慶應義塾大学)
同 : 井出一正 (日立製作所)
総務企画担当 : 中沢洋介 (東 芝)
同 : 下村昭二 (芝浦工業大学)
会計担当 : 米谷晴之 (三菱電機)
同 : 江口政樹 (シャープ)
編修広報担当 : 松本 康 (富士電機)
同 : 近藤圭一郎 (千葉大学)
研究調査担当 : 柴田昌明 (成蹊大学)
同 : 川上紀子 (東芝三菱電機産業システム)
国際担当 : 西田保幸 (千葉工業大学)
監 事 : 山下隆司 (NTT ファシリティーズ総合研
究所)
同 : 藤田英明 (東京工業大学)

E 部門

部 門 長 : 通常総会後の理事会の決議による
副部門長 : 前中一介 (兵庫県立大学)
同 : 中本高道 (東京工業大学)
総務企画担当 : 橋口 原 (静岡大学)
同 : 工藤寛之 (明治大学)
会計担当 : 佐藤文彦 (オムロン)
同 : 石井 仁 (豊橋技術科学大学)
編修担当 : 池原 毅 (産業技術総合研究所)
同 : 安部 隆 (新潟大学)
研究調査担当 : 町田克之 (NTT アドバンステクノロ
ジ)
同 : 小野崇人 (東北大学)
監 事 : 竹内幸裕 (デンソー)
同 : 栗山敏秀 (近畿大学)

(3) 平成 26 年度支部役員

△印は支所長を示す。

北海道支部

支 部 長 : 通常総会後の理事会の決議による
総務企画幹事 : 原 亮一 (北海道大学)
同 : 影近 厚 (北海道電力)
会計幹事 : 渡邊浩太 (室蘭工業大学)

同 : 石崎 薫 (北海道電力)
協議員 : 高橋理音 (北見工業大学)
同 : 富田一臣 (新日鐵住金)
野口 聡 (北海道大学)
原田憲朗 (北海道電力)
一戸善弘 (北海道科学大学)
大場みち子 (公立はこだて未来大学)
小松正明 (釧路工業高等専門学校)
鈴木寛治 (電源開発)
関根ちひろ (室蘭工業大学)
土田徳造 (北海道旅客鉄道)

監 事 : 竹本真紹 (北海道大学)

東北支部

支 部 長 : 通常総会後の理事会の決議による

総務企画幹事 : 阿部公哉 (東北電力)

同 : 杉田典大 (東北大学)

会計幹事 : 栢修一郎 (東北大学)

同 : 三國俊晴 (東北電力)

協議員 : 池田正二 (東北大学)

同 : 石井 巧 (東日本旅客鉄道)

△熊谷誠治 (秋田大学)

佐藤正則 (ユアテック)

△杉本俊之 (山形大学)

△花田一磨 (八戸工業大学)

阿部俊三 (東北工業大学)

岩井克全 (仙台高等専門学校)

郭 海蛟 (東北学院大学)

△小林宏一郎 (岩手大学)

津田 理 (東北大学)

中野春之 (東北電力)

三浦直人 (東北電力)

△渡部仁貴 (日本大学)

監 事 : 家名田敏昭 (東北文化学園大学)

東京支部

支 部 長 : 通常総会後の理事会の決議による

総務企画幹事 : 山本直幸 (日立製作所)

同 : 中島達人 (東京電力)

会計幹事 : 渡邊政美 (三菱電機)

同 : 天川正士 (電力中央研究所)

協議員 : △秋津哲也 (山梨大学)

同 : △大越昌幸 (防衛大学校)

大谷哲夫 (電力中央研究所)

大野 勉 (日本電気)

△岡本 保 (木更津工業高等専門学校)

奥井明伸 (鉄道総合技術研究所)

小原 学 (明治大学)

金子晋久 (産業総合技術研究所)

△佐久間洋志 (宇都宮大学)

鈴木貞二 (フジクラ)

竹内 希 (東京工業大学)

田中 明 (明電舎)

辻 隆男 (横浜国立大学)

難波雅之 (東京電力)

西田保幸 (千葉工業大学)

△橋詰俊成 (矢崎エナジーシステム)

前田幹夫 (工学院大学)

△松井章典 (埼玉工業大学)

吉沢一郎 (新日鐵住金)

青木秀憲 (東海大学)

秋谷安司 (エクシム)

飯坂達也 (富士電機)

飯塚俊夫 (電源開発)

△石川赴夫 (群馬大学)

石山 仁 (東京電機大学)

上田晃司 (三菱電機)

大森尉公 (日立製作所)

小川正勝 (東 芝)

△小椋一夫 (新潟大学)

桂誠一郎 (慶應義塾大学)

小林正和 (早稲田大学)

△三枝幹雄 (茨城大学)

佐野常世 (東京電力)

二瓶展之 (日立製作所)

藤本博志 (東京大学)

三宅弘晃 (東京都市大学)

監 事 : 渡辺能康 (日立製作所)

同 : 渡辺隆夫 (電力中央研究所)

東海支部

支 部 長 : 通常総会後の理事会の決議による

総務企画幹事 : 小林亮治 (中部電力)

同 : 加藤剛志 (名古屋大学)

会計幹事 : 吉田 隆 (名古屋大学)

同 : 関 健太 (名古屋工業大学)

協議員 : 有賀信雄 (シンフォニアテクノロジー)

同 : 市川弥生次 (中部電力)

大林和良 (デンソー)

尾崎正則 (三菱電機)

曾根原誠 (信州大学)

滝川浩史 (豊橋技術科学大学)

中井英雄 (豊田中央研究所)

光本真一 (豊田工業高等専門学校)

箕輪昌幸 (愛知工業大学)

森田良文 (名古屋工業大学)

米澤裕之 (富士電機)

飯田和生 (三重大学)

王 道洪 (岐阜大学)

小林 浩 (トーエネック)

鈴木 進 (日本ガイシ)

道木慎二 (名古屋大学)
水野康宏 (愛知電機)
山中三四郎 (名城大学)

監事：角 紳一 (中部大学)

北陸支部

支部長：通常総会後の理事会の決議による
総務企画幹事：上野敏幸 (金沢大学)

同：宮本 毅 (北陸電力)

会計幹事：京極喜一郎 (北陸電力)

同：竹本泰敏 (福井工業高等専門学校)

協議員：河辺賢一 (富山大学)

同：高野浩一 (北陸電力)

西田好宏 (福井工業大学)

松本和憲 (富山県立大学)

宮城克徳 (金沢工業大学)

米澤出穂 (関西電力)

王 栄龍 (福井大学)

金尾則一 (北陸電力)

櫻井 豊 (富山高等専門学校)

田中文章 (石川工業高等専門学校)

直江伸至 (金沢工業高等専門学校)

南保英孝 (金沢大学)

監事：田岡久雄 (福井大学)

関西支部

支部長：通常総会後の理事会の決議による
総務企画幹事：矢野 徹 (三菱電機)

同：赤松浩和 (関西電力)

会計幹事：大澤穂高 (関西大学)

同：浅利一成 (関西電力)

協議員：井上征則 (大阪府立大学)

同：今北健二 (神戸大学)

小田 昇 (関西鉄道協会)

白土紀明 (ダイヘン)

杉原英治 (大阪大学)

瀧川琢雄 (西日本旅客鉄道)

多田充宏 (関西電力)

津吉 彰 (神戸市立工業高等専門学校)

長岡直人 (同志社大学)

羽田儀宏 (日新電機)

花澤昌彦 (富士電機)

川畑良尚 (立命館大学)

貞國仁志 (三菱電機)

斉藤高廣 (住友電気工業)

瀬越忠男 (パナソニック)

永田正義 (兵庫県立大学)

古谷栄光 (京都大学)

森本健志 (近畿大学)

吉村 勉 (大阪工業大学)

監事：中村武恒 (京都大学)

同：大森敏明 (神戸大学)

中国支部

支部長：通常総会後の理事会の決議による
総務企画幹事：造賀芳文 (広島大学)

同：梅田健司 (中国電力)

会計幹事：永原勝典 (エネルギー・ライフ&アクセス)

同：杉原弘章 (中国電力)

協議員：栗田耕一 (近畿大学)

同：堺 健司 (岡山大学)

崎山智司 (山口大学)

丸谷祐司 (JFE スチール)

大木 誠 (鳥取大学)

笠 展幸 (岡山理科大学)

佐藤光廣 (中国電機製造)

重國知之 (東ソー)

関崎真也 (広島大学)

日高良和 (宇部工業高等専門学校)

渡邊修治 (松江工業高等専門学校)

監事：栗栖重久 (中国電気保安協会)

四国支部

支部長：通常総会後の理事会の決議による
総務企画幹事：星野孝総 (高知工科大学)

同：鈴木孝明 (香川大学)

会計幹事：本村英樹 (愛媛大学)

同：寺尾京平 (香川大学)

協議員：久保智裕 (徳島大学)

同：下川房男 (香川大学)

竹田史章 (高知工科大学)

深澤裕一 (四国電力)

松木寿夫 (三菱電機)

弓達新治 (愛媛大学)

門脇一則 (愛媛大学)

杉原庸貴 (住友共同電力)

竹垣 晋 (四国総合研究所)

太良尾浩生 (香川高等専門学校)

北條昌秀 (徳島大学)

監事：下村直行 (徳島大学)

九州支部

支部長：通常総会後の理事会の決議による
総務企画幹事：豊田和弘 (九州工業大学)

同：井上昌陸 (九州大学)

会計幹事：中園耕一 (九州電力)

同：稲月勝巳 (九州電力)

協議員：青木振一 (崇城大学)

同：川越明史 (鹿児島大学)

北川二郎 (福岡工業大学)

白土竜一 (九州工業大学)

戸高 孝 (大分大学)

林 則行 (宮崎大学)
星野 悟 (安川電機)
松本洋和 (福岡大学)
猪原 哲 (佐賀大学)
今坂公宣 (九州産業大学)
岩熊成卓 (九州大学)
川上知之 (三菱電機)
佐久川貴志 (熊本大学)
田邊 隆 (三菱重工業)
玉城史朗 (琉球大学)
中村 格 (鹿児島工業高等専門学校)
藤島友之 (長崎大学)
持永大照 (新日鐵住金)
吉江 修 (早稲田大学)
監 事：福島 晋 (九州電力)

(4) 平成 26 年度代議員 (100 名)

任期は平成 26 年 2 月 28 日～2 年後に実施される代議員選挙終了の時まで

小豆畑茂 (日立製作所)
阿部公哉 (東北電力)
池田久利 (東京大学)
生駒昌夫 (関西電力)
石田篤志 (中部電気保安協会)
伊瀬敏史 (大阪大学)
磯嶋茂樹 (住友電気工業)
市川弥生次 (中部電力)
井上満夫 (三菱電機)
井堀春生 (愛媛大学)
海田英俊 (富士電機)
梅野孝治 (豊田中央研究所)
江口直也 (富士電機)
大崎博之 (東京大学)
大西公平 (慶應義塾大学)
大山和伸 (ダイキン工業)
大山 力 (横浜国立大学)
小笠原悟司 (北海道大学)
岡本達希 (電力中央研究所)
柿川真紀子 (金沢大学)
勝木 淳 (熊本大学)
加藤剛志 (名古屋大学)
河村篤男 (横浜国立大学)
木村友則 (デンソー)
久保 洋 (山口大学)
栗原郁夫 (電力中央研究所)
栗原雅幸 (電力計算センター)
酒井祐之 (電気学会)
迫田達也 (宮崎大学)
塩原亮一 (日立製作所)

渋谷義一 (芝浦工業大学)
清水敏久 (首都大学東京)
新藤孝敏 (電力中央研究所)
神保泰彦 (東京大学)
杉田典大 (東北大学)
鈴木博章 (筑波大学)
芹澤善積 (電力中央研究所)
造賀芳文 (広島大学)
曾根光男 (東海大学)
園田澄利 (安川電機)
竹内 昭 (中部電力)
竹下隆晴 (名古屋工業大学)
竹島尚弘 (関西電力)
武田秀雄 (大同大学)
武部俊郎 (東京電力)
竹本泰敏 (福井工業高等専門学校)
田所通博 (三菱電機)
田中幸二 (日立製作所)
田中秀治 (東北大学)
田中哲司 (明電舎)
田中俊彦 (山口大学)
田邊 隆 (三菱重工業)
玉井伸三 (東芝三菱電機産業システム)
玉置 久 (神戸大学)
土屋智由 (京都大学)
土井美和子 (東 芝)
戸田克敏 (東 芝)
富田規嗣 (四国電力)
中川聡子 (東京都市大学)
永田 武 (広島工業大学)
中谷義昭 (三菱電機)
中村 正 (東 芝)
難波雅之 (東京電力)
西田直人 (東 芝)
西村莊治 (日新電機)
根葉保彦 (福岡大学)
野口季彦 (静岡大学)
白銀隆之 (関西電力)
栢修一郎 (東北大学)
長谷川俊行 (北陸電力)
林 洋一 (青山学院大学)
原 直紀 (富士通研究所)
原 亮一 (北海道大学)
原口芳徳 (テプコカスタマーサービス)
久門尚史 (京都大学)
日高邦彦 (東京大学)
平木英治 (岡山大学)
福井伸太 (東洋大学)
福永 香 (情報通信研究機構)

藤島友之（長崎大学）
堀 洋一（東京大学）
前田照彦（東芝産業機器システム）
松木英敏（東北大学）
松村年郎（名古屋大学）
松本佳宣（慶應義塾大学）
真弓明彦（北海道電力）
三浦良隆（関西電力）
三國俊晴（東北電力）
宮崎道雄（関東学院大学）
宮道壽一（元宇都宮大学）
宮本 毅（北陸電力）
向山晋一（古河電気工業）
八坂保弘（日立製作所）
安田恵一郎（首都大学東京）
安野 卓（徳島大学）
山田敏雄（東京電力）
湯本雅恵（東京都市大学）
横山明彦（東京大学）
和田信吾（ダイヘン）
渡邊政美（三菱電機）

(5) 平成 26 年度有識者会議委員（72 名）

本部代表：池田久利（東京大学）

同：一枝圭祐（三菱電機）
大久保仁（愛知工業大学）
岡本達希（電力中央研究所）
栗原郁夫（電力中央研究所）
柵山正樹（三菱電機）
塩原亮一（日立製作所）
田井一郎（東 芝）
高木 勲（トーエネック）
竹内 昭（中部電力）
土井美和子（東 芝）
中川聡子（東京都市大学）
野田正信（関西電力）
林 洋一（青山学院大学）
日高邦彦（東京大学）
福田 隆（関西電力）
藤本 孝（元東京電力）
松瀬貢規（明治大学）
宮道壽一（元宇都宮大学）
八坂保弘（日立製作所）
山本俊二（三菱電機）

部門代表：石田 誠（豊橋技術科学大学）

同：清水敏久（首都大学東京）
庄子習一（早稲田大学）
玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）
原口芳徳（テブコカスタマーサービス）

福本 亮（東 芝）
松木英敏（東北大学）
安田恵一郎（首都大学東京）
支部代表：秋山秀典（熊本大学）
同：小豆畑茂（日立製作所）
石田篤志（中部電気保安協会）
作井正昭（富山大学）
菅原洋一（住友電工ウインテック）
鈴置保雄（名古屋大学）
玉置 久（神戸大学）
田村淳二（北見工業大学）
中島康治（東北大学）
永田 武（広島工業大学）
平野敏彦（九州電気保安協会）
藤原憲一郎（高知工業高等専門学校）
松岡秀夫（中国電力）
松木純也（福井大学）
真弓明彦（北海道電力）
矢萩保雄（東北電力）
山地幸司（四国電力）
横山明彦（東京大学）

事業維持員代表：磯嶋茂樹（住友電気工業）

同：伊藤泰之（三菱電機）

大島 洋（九州電力）
武部俊郎（東京電力）
田中幸二（日立製作所）
田中哲司（明電舎）
土井義宏（関西電力）
戸田克敏（東 芝）
中野春之（東北電力）
松浦昌則（中部電力）
松村基史（富士電機）
向山晋一（古河電気工業）

役 員：生駒昌夫（関西電力）

同：市川弥生次（中部電力）
井上満夫（三菱電機）
井上喜之（ジェイ・パワーシステムズ）
江口直也（富士電機）
大崎博之（東京大学）
大西公平（慶應義塾大学）
大山 力（横浜国立大学）
酒井祐之（電気学会）
新藤孝敏（電力中央研究所）
西田直人（東 芝）
白銀隆之（関西電力）
吉迫 徹（九州電力）

3. 会議等に関する事項【定款第 4, 6 章】

会議・委員会等を以下のとおり開催する。

- (1) 通常総会
平成 26 年 5 月 30 日（金）に第 102 回通常総会を都
市センターホテルにて開催予定。
- (2) 理事会
年度内に 6 回開催予定。
- (3) 各種会議・委員会等
各会議体・委員会は必要に応じ開催し、主要会議等は
下記の回数を予定する。
有識者会議：1 回
経営戦略会議：適宜
経営企画委員会：6 回
- 総務企画関連
総務会議：5 回
技術者教育委員会（部会等含む）：30 回
広報委員会：5 回
会員サービス改善委員会：4 回
IEEJ プロフェッショナル運営委員会：2 回
倫理委員会：4 回
表彰委員会：2 回
顕彰委員会（小委員会含む）：7 回
- 財務会計関連
会計会議：6 回
- 編修出版関連
編修会議：4 回
編修委員会（部会を含む）：27 回
出版事業委員会（部会を含む）：9 回
- 研究調査関連
研究調査会議：4 回
全国大会委員会（小委員会含む）：4 回
国際活動委員会：4 回
男女共同参画推進委員会：5 回
電気規格調査会：6。に記載する。
- 部門関連
部門役員会
A 部門：4 回、B 部門：5 回、C 部門：5 回、
D 部門：5 回、E 部門：4 回
- 支部関連
支部報告会：各支部 1 回
支部役員会：適宜

4. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第 4 条 1 号】

- (1) 全国大会の充実
企画内容の充実とサービス向上をはかり講演者、聴講
者の増加を目指す。
平成 27 年 3 月 24 日～26 日 東京都市大学にて開催
予定。
- (2) 一般社会向け公開シンポジウムの実施
社会ニーズに即したテーマを取り上げ、関連する委員

会等との連携や社会に対する提言を行うなど、企画方法
や支部との連携し各地で開催するなど開催方法も工夫し
つつ企画実行していく。

次回開催検討テーマ：「大切な電気を効率的につく
る、送る、賢く使う」

(3) 総合力を発揮した支部活動

本部・部門と連携しつつ地域に密着した活動を展開
し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービ
スに努め、あわせて会員増加を図る。また、これらの活動
においては IEEJ プロフェッショナルの協力を得る。支
部における講演会、講習会、見学会などの開催計画は下
表のとおりである

支部	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
支部連合大会等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
一般 向け	講演会	1	0	21	1	6	17	1	0	48
	講習会	2	0	1	0	0	2	3	3	11
	見学会	1	1	14	3	1	2	0	0	23
専門家 向け	講演会	8	30	4	8	1	1	12	10	84
	講習会	1	1	10	2	1	5	3	3	27
	見学会	1	0	14	2	0	1	3	4	26
発表会関係	1	1	10	2	2	1	1	1	1	20
その他	1	4	37	15	3	9	6	1	20	96
計	17	38	112	34	15	39	30	23	36	344

(4) 総合力を発揮した部門活動

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かし、コア
技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門他学協
会との連携などの将来展開を考慮して活力ある活動を展
開する。部門大会等の開催計画は次表のとおりである。

大会名	開催場所	開催日時
A 部門大会	信州大学（長野）	2014.8.21～22
B 部門大会	同志社大学（京都）	2014.9.10～12
C 部門大会	鳥根大学（鳥根）	2014.9.3～6
D 部門大会	東京電機大学（東京）	2014.8.26～28
E 部門大会（センサ・マイクロマシンとその応用システムシンポジウム）	くにびきメッセ（鳥根）	2014.10.20～22

5. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第 4 条 2 号】

- (1) 電気学会誌・論文誌の更なる充実
学会誌は、広範囲な分野からわかりやすく読みやすい
記事の企画などに取り組む。
論文誌の完全電子ジャーナル化や新電子投稿・査読シ
ステムの運用をフォローする。
- (2) 世界に向けて情報発信する体制の構築
共通英文論文誌（TEEE）の掲載までの期間短縮とイ
ンパクトファクターの向上策の検討を行う。また、D 部
門英文論文誌の円滑な発行を継続していく。
- (3) 会誌の発行計画は以下のとおり。
(a) 学会誌
発行回数：12 回、

年間発行ページ数：1,036 ページ（含広告）

発行部数：約 27 万部／年

掲載記事の企画は編修委員会で検討する。

(b) 論文誌（部門誌）

発行回数：12 回／部門

ページ数は以下のとおり。D 部門は英文論文誌 D

（年 6 回発行）を含む

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
ページ数	1,332	1,300	2,500	1,916	600	7,648

(c) 共通英文論文誌

発行回数：7 回（隔月発行および増刊号発行 1 回）

ページ数：約 750 ページ

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

教科書の分量・内容・価格など教育現場に即した企画・出版を行い、採用増加を図る。また、電気広報特別委員会と連携した一般向け技術啓発書を刊行する。

教科書・専門書・啓発書で新刊 6 点の出版を目標とする。

(5) 教科書等の発行計画は以下のとおり。

(a) 教科書・専門書・技術啓発書

種別	教科書・専門書			技術啓発書			合計		
	新刊	重版	計	新刊	重版	計	新刊	重版	計
発行点数	5	27	32	1	0	1	6	27	33
発行部数	12,500	27,900	40,400	2,000	0	2,000	14,500	27,900	42,400

(b) 技術報告新刊

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
発行点数	10	10	2	11	0	33
発行部数	1,610	3,490	200	2,000	0	7,300

(c) JEC 新刊（委託出版）

発行点数：2

6. 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】

(1) 活動範囲の拡大

「電気システムセキュリティ特別技術委員会」の活動拡充を図るべく、下部に「スマートグリッドにおける電磁的セキュリティ特別調査専門委員会」および「サイバーセキュリティ特別調査専門委員会」の二専門委員会を新設する。また、「スマートコミュニティ実現検討特別研究グループ」の活動を推進し、適宜シンポジウム開催など成果発表を行う。

(2) 災害に強い豊かな日本実現への貢献

電気技術を軸足に置き他学会との連携も強めながら、災害に強い豊かな日本の実現に向けた施策を検討する。

(3) 学術情報システムの円滑な運営と拡大

論文検索可能対象を研究会資料・大会論文にも拡大するための国立情報学研究所のシステム活用に加えて、海外からの研究会発表申込みを容易にするため、現状の日本語版研究会投稿システムに加えて、新たに英語版の投稿システムの運用を開始する。また、学会 HP における

学術情報検索機能の強化を図る。

(4) 研究調査活動のための委員会活動は以下のとおり。

(a) 各種委員会

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
運営委員会	4	4	5	4	4	21
技術委員会	40	40	50	51	13	194
専門委員会	145	148	170	240	25	728
研究会	59	26	55	62	7	209
合計	248	218	280	357	49	1,152

(b) 新設委員会

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	11	11	20	16	3	61
合計	11	11	20	16	3	61

(c) 解散委員会

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	11	14	15	15	4	59
合計	11	14	15	15	4	59

(d) 研究会発表論文件数

部門	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
件数	1,043	670	650	858	120	3,341

7. 標準の制定に関する事項【定款第 4 条 3 号】

電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進する。

1. JEC 規格の制定・改正および普及
2. IEC 規格に係わる審議
3. JIS 原案の作成
4. 国内外の標準化機関との協力および連携
5. 電気規格調査会功績賞および功労賞の顕彰
6. IEC 関連の国際会議日本開催および国際会議旅費支援

具体的な計画に関しては下記を予定する。

(1) 委員会の開催数

会議名	開催数
規格委員会総会	1
規格役員会	6
政策委員会	6
表彰委員会	1
IEC 国際活動支援審査委員会	4
部会	24
標準化委員会・IEC 国内委員会	219
JIS 原案作成委員会	39
合計	300

(2) 標準規格の普及推進

HP 等による情報公開の推進、全国大会・部門大会等を活用した JEC 規格の講習会開催等を継続実施してい

く。

(3) 国際標準規格の開発推進

国内外標準化機関との協力及び連携をはかり、UHV 関連技術をはじめとし、日本発の規格の国際標準化提案活動を引き続き推進する。

(4) 2014 年 IEC 東京大会

2014 年 11 月に東京国際フォーラムにて開催される 2014 年 IEC 東京大会に、電気学会からは 14 の TC/SC が招致されるとともに（全体では 52 の TC/SC が招致）、協賛団体として貢献する。

8. 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の発展

「でんきの礎」の第 8 回顕彰を実施する。全国大会での授賞式を継続開催し更なる周知拡大を図る。

(2) 名誉員の推薦・フェローの充実

名誉員資格条件を満たす者を、名誉員として推薦する。

また、フェローの認定を継続し拡大を図る。

(3) 表彰

功績賞 1 件、業績賞 6 件および電気学術振興賞（進歩賞：9 件、論文賞：9 件、著作賞：1 件）、優秀技術活動賞（技術報告賞：9 件、グループ著作賞：1 件以内）、特別活動賞：2 件以内の表彰を行う。

(4) 上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定

電気技術の専門家で電気学会の諸活動への貢献があり、申請基準を満たす会員を、上級会員に認定する。

IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大に対応すべく認定者の増大を図る。

(5) 電気規格調査会表彰

標準化活動への貢献者の表彰を行う。

(6) 学術振興助成

大会ならびに研究会における優秀論文の表彰

賞 A 部門大会・研究会の論文：82 件

賞 B 全国大会・支部大会の論文：120 件

(7) 学術奨励賞

高校・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の周知拡大を図り、第 4 回表彰を実施する。

9. 教育に関する事項【定款第 4 条 5 号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

電気なっとく塾（登録商標）事業として長期間の電気技術者育成講座を立ち上げられないか、必要性を含めて検討する。他団体（日本工学会 CPD 協議会、電気電子・情報系 CPD 協議会、日本技術士会等）と連携して CPD に関する情報収集・意見交換を行い、会員に供する CPD 対象プログラムの拡大に努力しながら CPD システムの改善に努める。

パワーエレクトロニクス技術者教育 WG は、パワー

エレクトロニクス分野で重要と思われる基本的な概念や考え方とそれを効率的に教える方法についての検討を継続して行う。検討結果を踏まえ、基本的なテーマに関するパワエレ・セミナーを随時開催するとともに、アンケートを行って内容や教え方に対する意見を集約する。

(2) 初等・中等・高等教育機関への教育支援

各高等教育機関における教員不足や初等中等教育における理系離れ等の状況に鑑み、当会として活動可能な教育支援体制の形態の検討及び高等教育機関支援（寄付講義）を実施する。また、現状、日本工学会が主体で進めている科学技術人材育成コンソーシアムへも参画する。

(3) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

3 分野において着実に認定審査を実施する。また、JABEE 審査員講習会を電気電子情報系分野の学会と共催で開催する。

(4) 技術者倫理教育に関する恒常的活動の推進

技術者倫理研修会やフォーラムの開催、技術者倫理事例集（第 2 集）の出版など、技術者倫理教育に対する支援を行う。

(5) IEEJ プロフェッショナル活動の拡大

高齢化社会にマッチしたシニアパワーの活躍による学会活動の活性化に向けて、IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大、それら活動に対する支援の強化を検討する。

10. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 6 号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築

英文 HP の充実と活用推進を図るとともに国際的なステータス向上策の検討と海外学会等との連携方策の検討を行う。

・ ICEE（電気技術国際会議）2014 濟州島大会の開催と、ICEE 国際ジャーナルの的確な発行を行う。

・ ISPSD2014（第 26 回パワー半導体国際シンポジウム）米国ハワイ州大会への共催を行う（主催 IEEE Electron Device Society）。

・ CMD2014（International Conference on Condition Monitoring and Diagnosis 2014）韓国 濟州島大会への共催を行う（主催 KIEE）

(2) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会などの関連学会や、日本工学会、日本機械学会、日本技術士会、日本学術会議との定例懇談会など関係団体と定期的な協議の場を継続し、意見交換や諸活動の協調・連携を図る。

(3) 国際交流助成

対象 外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成（最大 10 件）

海外で開催される国際会議出席者に対する補助

(最大 20 件)

海外で開催される電力技術に関する国際的会合
の出席者への補助 (最大 4 件)

助成総額 143.9 万円

- (4) 国際会議の主催
当該会議の開催はなし
- (5) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援
- (6) 各種団体の研究助成候補者の推薦

11. その他法人運営に関する事項

- (1) 一般社団法人的確な運営
平成 24 年 4 月 1 日一般社団法人へ移行後の定款および細則等に基づき、法人運営を的確かつ円滑に行う。
公益目的支出計画の対象である事業を予算に基づき着実に実行する事で、公益目的支出計画を確実に実施する。
- (2) 創立 125 周年記念事業の継続
昨年度、創立 125 周年記念事業委員会を中心に、各部門・支部の協力を得て各種記念事業を実施した。平成 26 年 3 月の同委員会および関連委員会の解散に伴い、以降の募金活用による記念事業を総務会議を中心に規程に基づき着実に実施する。
- (3) 中長期ビジョンのレビュー
理事会および経営企画委員会を中心に、平成 19 年制定のグランドデザインおよび 7 つの基本政策のレビューを行い、学会の魅力向上・会員メリット向上と、中長期的財政基盤の改善を並行して検討し、今後の事業、活動のあり方を見直していく。
- (4) 財政健全化と会員メリット向上の推進

財政健全化と会員メリット向上について一体的検討を行うため、平成 25 年度第 4 回理事会において財務体質健全化委員会を改編して経営企画委員会を発足した。従前の財務体質健全化の検討とともに、基本政策のレビューと具体施策の検討を関連会議体と連携して行う。

- (5) 広報の充実
広報委員会を中心とし、定期的なプレスリリースなどマスコミの活用を含めた効果的な広報活動を推進する。また、HP の全面リニューアル後のフォローを行う。
- (6) 社会への発信力の強化
電気学会諸活動の見える化を進め、将来の電力・エネルギーシステムに関する提言などをタイムリーに発信していく。
- (7) キャンペーン月間「でんきの月」の発展
キャンペーン月間「でんきの月」に関する広報・啓発活動を活発に行い、引き続き第 4 回イベントを検討する。
- (8) IT システムの整備充実
多様な会員サービスにこたえられる IT システムの充実化を進める。平成 25 年に実施した学会ホームページの全面リニューアル、平成 24 年度に導入した電子投票システムの実施結果をフォローし、整備・拡大を図る。また、会員システムの更新の具体的な実施方法を決定し、推進する。
- (9) シニアパワーの活躍
高齢化社会に対応し IEEJ プロフェッショナルの拡大をはじめとし、シニアパワーの活躍による学会活動の活性化や会員減少対策などを引き続き検討する。

以上

平成 26 年度収支予算

収支予算書集約表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
[事業活動収支の部]					
[事業活動収入]					
特定資産運用収入		7,058			7,058
会費・入会金収入	254,606				254,606
事業収入	502,742		14,260		517,002
補助金等収入	22,520		2,331		24,851
雑収入	4,420		132	△ 480	4,072
他会計からの繰入金収入	2,773		25,758	△ 28,531	0
事業活動収入計	787,061	7,058	42,481	△ 29,011	807,589
[事業活動支出]					
事業費支出	603,687	3,966	29,655		637,308
管理費	185,732		17,049	△ 480	202,301
他会計への繰入金支出	25,439	3,092		△ 28,531	0
事業活動支出計	814,858	7,058	46,704	△ 29,011	839,609
事業活動収支差額	△ 27,797	0	△ 4,223	0	△ 32,020
[投資活動収支の部]					
[投資活動収入]					
特定資産取崩収入	33,997	1,490			35,487
他会計からの繰入金収入			1,490	△ 1,490	0
投資活動収入計	33,997	1,490	1,490	△ 1,490	35,487
[投資活動支出]					
特定資産取得支出	5,700				5,700
他会計への繰入金支出		1,490		△ 1,490	0
投資活動支出計	5,700	1,490	0	△ 1,490	5,700
投資活動収支差額	28,297	0	1,490	0	29,787
[予備費支出]			76		76
当期収入合計	821,058	8,548	43,971	△ 30,501	843,076
当期支出合計	820,558	8,548	46,780	△ 30,501	845,385
当期収支差額	500	0	△ 2,809	0	△ 2,309
前期繰越収支差額	102,343	1,232	41,810		145,385
次期繰越収支差額	102,843	1,232	39,001		143,076

収支予算書総括表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
[事業活動収支の部]					
[事業活動収入]					
【特定資産運用収入】	[0]	[7,058]	[0]	[0]	[7,058]
賞金基金利息収入		372			372
桜井基金利息収入		294			294
国際交流基金利息収入		1,498			1,498
学術振興基金利息収入		3,921			3,921
支部会計基金利息収入		377			377
公開シンポジウム基金利息収入		596			596
【会費・入金収入】	[254,606]	[0]	[0]	[0]	[254,606]
正員会費収入	162,917				162,917
准員会費収入	876				876
学生会員収入	12,803				12,803
入金収入	730				730
事業維持員会費収入	77,280				77,280
【事業収入】	[502,742]	[0]	[14,260]	[0]	[517,002]
学会誌収入	27,080				27,080
論文誌収入	130,366				130,366
図書収入	114,587				114,587
全国大会収入	32,723				32,723
部門大会収入	46,727				46,727
研究調査収入	69,689				69,689
支部大会収入			2,546		2,546
連合大会収入			6,230		6,230
セミナー・シンポジウム収入	61,103		5,484		66,587
技術者教育事業収入	9,547				9,547
電気規格調査収入	10,920				10,920
【補助金等収入】	[22,520]	[0]	[2,331]	[0]	[24,851]
補助金等収入	22,520		2,331		24,851
【雑収入】	[4,420]	[0]	[132]	[△ 480]	[4,072]
受取利息収入	20		7		27
その他収入	4,400		125	△ 480	4,045
【他会計からの繰入金収入】	[2,773]	[0]	[25,758]	[△ 28,531]	[0]
一般会計からの繰入金収入			25,439	△ 25,439	0
特別会計からの繰入金収入	2,773		319	△ 3,092	0
事業活動収入計	787,061	7,058	42,481	△ 29,011	807,589
[事業活動支出]					
【事業費支出】	[603,687]	[3,966]	[29,655]	[0]	[637,308]
学会誌出版費	88,000				88,000
論文誌出版費	90,464				90,464
図書出版費	99,530				99,530
全国大会費	29,100				29,100
部門大会費	49,947				49,947
研究調査委員会費	69,785				69,785
支部大会費			4,142		4,142
連合大会費			8,263		8,263
セミナー・シンポジウム費	85,877		15,626		101,503
技術者教育事業費	33,375				33,375
電気規格調査費	29,854				29,854
部門活動費	11,020				11,020
賞金費	16,735		1,624		18,359
賞金基金支出		74			74
桜井基金(海外派遣)補助支出		294			294
国際会議交流補助支出		1,498			1,498
学術振興表彰等助成支出		1,921			1,921
支部会計基金支出		58			58
公開シンポジウム基金支出		121			121
【管理費支出】	[185,732]	[0]	[17,049]	[△ 480]	[202,301]
人件費	67,568				67,568
事務費	68,226		17,049	△ 480	84,795
事務所費	49,938				49,938
【他会計への繰入金支出】	[25,439]	[3,092]	[0]	[△ 28,531]	[0]
一般会計への繰入金支出		2,773		△ 2,773	0
支部会計への繰入金支出	25,439	319		△ 25,758	0
事業活動支出計	814,858	7,058	46,704	△ 29,011	839,609
事業活動収支差額	△ 27,797	0	△ 4,223	0	△ 32,020
[投資活動収支の部]					
[投資活動収入]					
【特定資産取崩収入】	[33,997]	[1,490]	[0]	[0]	[35,487]
特定資産取崩収入	33,997	1,490			35,487
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[0]	[1,490]	[△ 1,490]	[0]
特別会計からの繰入金収入			1,490	△ 1,490	0
投資活動収入計	33,997	1,490	1,490	△ 1,490	35,487
[投資活動支出]					
【特定資産取得支出】	[5,700]	[0]	[0]	[0]	[5,700]
特定資産取得支出	5,700				5,700
【他会計への繰入金支出】	[0]	[1,490]	[0]	[△ 1,490]	[0]
支部会計への繰入金支出		1,490		△ 1,490	0
投資活動支出計	5,700	1,490	0	△ 1,490	5,700
投資活動収支差額	28,297	0	1,490	0	29,787
[予備費支出]					
当期収支差額	500	0	△ 2,809	0	△ 2,309
前期繰越収支差額	102,343	1,232	41,810		145,385
次期繰越収支差額	102,843	1,232	39,001		143,076

一般会計 収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	〔 254,606〕	〔 253,957〕	〔 649〕	
正員会費収入	162,917	164,147	△ 1,230	
准員会費収入	876	1,521	△ 645	
学生会員収入	12,803	7,999	4,804	
入会金収入	730	790	△ 60	
事業維持員会費収入	77,280	79,500	△ 2,220	
【事業収入】	〔 502,742〕	〔 499,827〕	〔 2,915〕	
学会誌収入	27,080	29,781	△ 2,701	
論文誌収入	130,366	125,863	4,503	
図書収入	114,587	144,899	△ 30,312	
全国大会収入	32,723	35,994	△ 3,271	
部門大会収入	46,727	48,315	△ 1,588	
研究調査収入	69,689	56,303	13,386	
セミナー・シンポジウム収入	61,103	38,332	22,771	
技術者教育事業収入	9,547	7,620	1,927	
電気規格調査収入	10,920	12,720	△ 1,800	
【補助金等収入】	〔 22,520〕	〔 21,070〕	〔 1,450〕	
補助金等収入	22,520	21,070	1,450	
【雑収入】	〔 4,420〕	〔 9,958〕	〔 △ 5,538〕	
受取利息収入	20	20	0	
その他収入	4,400	9,938	△ 5,538	
【他会計からの繰入金収入】	〔 2,773〕	〔 5,198〕	〔 △ 2,425〕	
特別会計からの繰入金収入	2,773	5,198	△ 2,425	
事業活動収入計	787,061	790,010	△ 2,949	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	〔 603,687〕	〔 599,976〕	〔 3,711〕	
学会誌出版費	88,000	87,968	32	
論文誌出版費	90,464	84,774	5,690	
図書出版費	99,530	118,536	△ 19,006	
全国大会費	29,100	33,077	△ 3,977	
部門大会費	49,947	49,239	708	
研究調査委員会費	69,785	68,850	935	
セミナー・シンポジウム費	85,877	58,009	27,868	
技術者教育事業費	33,375	34,247	△ 872	
電気規格調査費	29,854	31,759	△ 1,905	
(注)部門活動費	11,020	18,213	△ 7,193	
賞金費	16,735	15,304	1,431	
【管理費支出】	〔 185,732〕	〔 214,422〕	〔 △ 28,690〕	
人件費	67,568	74,993	△ 7,425	
事務費	68,226	89,869	△ 21,643	
事務所費	49,938	49,560	378	
【他会計への繰入金支出】	〔 25,439〕	〔 25,099〕	〔 340〕	
支部会計への繰入金支出	25,439	25,099	340	
事業活動支出計	814,858	839,497	△ 24,639	
事業活動収支差額	△ 27,797	△ 49,487	21,690	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	〔 33,997〕	〔 47,146〕	〔 △ 13,149〕	
特定資産取崩収入	33,997	47,146	△ 13,149	
投資活動収入計	33,997	47,146	△ 13,149	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	〔 5,700〕	〔 10,000〕	〔 △ 4,300〕	
特定資産取得支出	5,700	10,000	△ 4,300	
【固定資産取得支出】	〔 0〕	〔 1,300〕	〔 △ 1,300〕	
固定資産取得支出	0	1,300	△ 1,300	
投資活動支出計	5,700	11,300	△ 5,600	
投資活動収支差額	28,297	35,846	△ 7,549	
〔予備費支出〕	0	500	△ 500	
当期収支差額	500	△ 14,141	14,641	
前期繰越収支差額	102,343	102,294	49	
次期繰越収支差額	102,843	88,153	14,690	

(注) 今回の収支予算書より、部門費と部門活性化費を合わせて部門活動費として表示

特別会計 収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
(注) 【特定資産運用収入】	〔 7,058〕	〔 9,936〕	〔 Δ 2,878〕	
賞金基金利息収入	372	371	1	
桜井基金利息収入	294	861	Δ 567	
国際交流基金利息収入	1,498	1,580	Δ 82	
学術振興基金利息収入	3,921	6,191	Δ 2,270	
支部会計基金利息収入	377	343	34	
公開シンポジウム基金利息収入	596	590	6	
事業活動収入計	7,058	9,936	Δ 2,878	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	〔 3,966〕	〔 4,419〕	〔 Δ 453〕	
賞金基金支出	74	71	3	
桜井基金(海外派遣)補助支出	294	1,344	Δ 1,050	
国際会議交流補助支出	1,498	1,097	401	
学術振興表彰等助成支出	1,921	1,765	156	
支部会計基金支出	58	24	34	
公開シンポジウム基金支出	121	118	3	
【他会計への繰入金支出】	〔 3,092〕	〔 5,517〕	〔 Δ 2,425〕	
一般会計への繰入金支出	2,773	5,198	Δ 2,425	
支部会計への繰入金支出	319	319	0	
事業活動支出計	7,058	9,936	Δ 2,878	
事業活動収支差額	0	0	0	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	〔 1,490〕	〔 1,514〕	〔 Δ 24〕	
特定資産取崩収入	1,490	1,514	Δ 24	
投資活動収入計	1,490	1,514	Δ 24	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	〔 1,490〕	〔 1,514〕	〔 Δ 24〕	
支部会計への繰入金支出	1,490	1,514	Δ 24	
投資活動支出計	1,490	1,514	Δ 24	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	1,232	1,045	187	
次期繰越収支差額	1,232	1,045	187	

(注) 今回の収支予算書より、各基金利息収入の中科目を「事業収入」から「特定資産運用収入」に表記を変更

支那予算合計表

(平成26年4月1日より平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	全支那合計							支那別予算						
	予算額	前年度予算額	増減	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州		
【事業活動収支の部】														
【事業活動収入】	14,260	23,152	△ 8,892	422	3,780	4,596	80	2,610	1,800	564	328	80		
研究調査収入	0	5,869	△ 5,869	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支部大会収入	2,546	2,731	△ 185	0	0	2,546	0	0	0	0	0	0		
連合大会収入	6,230	14,132	△ 7,902	350	3,630	0	0	2,120	0	0	130	0		
セミナー・シンポジウム収入	5,484	420	5,064	72	150	2,050	80	490	1,800	564	198	80		
【補助金等収入】	2,331	2,280	51	0	0	1,431	0	900	0	0	0	0		
補助金等収入	2,331	2,280	51	0	0	1,431	0	900	0	0	0	0		
【雑収入】	132	87	45	1	0	3	80	46	1	1	0	0		
受取利息	7	7	0	1	0	3	0	1	1	1	0	0		
その他収入	125	80	45	0	0	0	80	45	0	0	0	0		
【他会計からの繰入金収入】	25,758	25,418	340	1,403	1,722	4,850	1,602	4,630	5,209	2,120	1,414	2,808		
一般会計からの繰入金収入	25,439	25,099	340	1,403	1,722	4,850	1,602	4,630	5,209	1,801	1,414	2,808		
特別会計からの繰入金収入	319	319	0	0	0	0	0	0	0	319	0	0		
事業活動収入計	42,481	50,937	△ 8,456	1,826	5,502	10,880	1,762	8,186	7,010	2,685	1,742	2,888		
【事業活動支出】	29,655	38,154	△ 8,499	1,200	5,256	9,629	1,272	5,081	2,815	2,057	1,102	1,243		
研究調査費	0	11,590	△ 11,590	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支部大会費	4,142	3,986	156	0	0	4,142	0	0	0	0	0	0		
連合大会費	8,263	16,489	△ 8,226	400	3,760	0	200	2,566	556	220	260	301		
セミナー・シンポジウム費	15,626	4,658	10,968	712	1,400	5,116	1,020	2,105	2,059	1,767	727	720		
賞金・表彰費	1,624	1,431	193	88	96	371	52	410	200	70	115	222		
【管理費】	17,049	17,316	△ 267	863	660	1,925	490	3,105	5,685	1,526	1,150	1,645		
事務費	17,049	17,316	△ 267	863	660	1,925	490	3,105	5,685	1,526	1,150	1,645		
【他会計への繰入金支出】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業活動支出計	46,704	55,470	△ 8,766	2,063	5,916	11,554	1,762	8,186	8,500	3,583	2,252	2,888		
事業活動収支差額	△ 4,223	△ 4,533	310	△ 237	△ 414	△ 674	0	△ 1,490	△ 898	△ 898	△ 510	0		
【投資活動収支の部】														
【投資活動収入】	1,490	1,514	△ 24	0	0	0	0	0	1,490	0	0	0		
【他会計からの繰入金収入】	1,490	1,514	△ 24	0	0	0	0	0	1,490	0	0	0		
特別会計からの繰入金収入	1,490	1,514	△ 24	0	0	0	0	0	1,490	0	0	0		
投資活動収入計	1,490	1,514	△ 24	0	0	0	0	0	1,490	0	0	0		
投資活動支出計	1,490	1,514	△ 24	0	0	0	0	0	1,490	0	0	0		
投資活動収支差額	76	76	0	0	0	76	0	0	0	0	0	0		
【予備費支出】	△ 2,809	△ 3,095	286	△ 237	△ 414	△ 750	0	0	0	△ 898	△ 510	0		
当期収支差額	41,810	42,427	△ 617	1,867	3,066	14,063	1,078	5,929	2,195	5,925	2,675	5,012		
(注)前期繰越収支差額	39,001	39,332	△ 331	1,630	2,652	13,313	1,078	5,929	2,195	5,027	2,165	5,012		

(注)前期繰越収支差額は支那ごとに千円未満を四捨五入しているため、前期繰越収支差額および次期繰越収支差額は、支那ごとに加算した数値と全支那合計の数値では異なる場合がある。